

人材育成

グループの経営ビジョンを具体化するために、また、グループ全体の専門力・経営力を向上させるために、「NEXCO東日本グループ人材育成基本プログラム」を策定して、多様な人材の育成に取り組んでいます。

OJT、off-JT、自己啓発支援を「人材育成の三本柱」とし、ジョブ・ローテーションと連動させて育成しています。新入社員研修をはじめ、階層別・業務別に求める人材像を明確にした研修を実施するとともに、専門家の育成にも取り組んでいます。

また、社員の動きがいと業績向上の両立を図るため、透明性・公正性・納得性を重視した人事評価制度を導入しています。評価結果は、社員の指導・育成に活用するとともに、社員の処遇にも反映しています。



グループ討議



新入社員の現場研修の様子

社員自らの創意工夫によりチャレンジし、業務効率化など具体的な成果が上がり、かつ、業務を究極した努力・姿勢などが他の社員の模範となるものを対象として、毎年10月に社長表彰を行っています。2017年度は、14件の事業が受賞しました。

表彰制度

社員ひとりひとりが自発的に取り組む実態型の業務改善活動として「タスク・ダイエツト&エスプラス活動」を実施しており、活動に取り組む社員のモチベーション向上などを目的として、毎年発表会を開催しています。

タスク・ダイエツト & エスプラス活動

2006年度から活動を開始し、これまでに約6,500件を超える改善事例が報告されています。



2017年度 発表会の様子

## 高速道路事業の着実な進捗に向けた資金調達を行っています

### 高速道路の建設資金の調達

NEXCO東日本では、お客さまからいただく通行料収入は、高速道路の維持管理や各種サービスの提供などとともに、高速道路設備への賃借料の支払いにあてています。(P6参照)

一方で、高速道路の建設・更新事業に必要な資金は、社債の発行や金融機関からの借入れによって調達しています。

#### 【資金調達の推移】



### IR活動の充実

NEXCO東日本は、双方向のコミュニケーションを充実させ、投資家の皆さまの求める情報に個別にきめ細かな対応を実施するため、以下のIR活動に取り組んでいます。

#### ●投資家等の皆さまとのコミュニケーション

金融市場との対話を重視し、投資家の皆さまをはじめ、市場関係の方々や決算説明や新規開通区間の整備効果、道路整備予定の意見交換などを実施しています。

決算説明や新規開通区間の整備効果、道路整備予定といったタイムリーな情報発信に加え、個別に投資家を訪問して事業スキームや当社債の特徴、年度全体の資金調達計画などを説明し、NEXCO東日本についてより深くご理解いただくとともに、投資家の皆さまの運用計画の策定に資するよう努めています。

また、海外の投資家を訪問し、海外では馴染みのない日本の高速道路事業スキームなどについて説明しています。



投資家向けセミナーでの説明



投資家訪問叫問別資料例

#### 【個別投資家訪問件数の推移】



中央投資家：都市銀行、生命保険、アセットマネジメントなど  
 地方投資家：地方銀行、信用金庫、地方自治体など  
 海外投資家：政府系機関、銀行、アセットマネジメントなど

投資家ニーズに応じた資金調達  
の多様化に向けた  
取り組み

NEXCO東日本では、市場環境や投資家ニーズなどを踏まえ、資金調達の多様化に向けた取り組みを進めており、2015年度から外債(米ドル)建てによる長期借入金や社債など、デリバティブを活用した資金調達を実施しています。



外債の目録表

日本国債と同等の  
高格付けの取得

NEXCO東日本では、格付投資情報センター(R&I)、ムーディーズ・ジャパン(Moody's)、日本格付研究所(JCR)から格付けを取得し、投資家の皆さまの客観的な投資判断に資するよう努めています。同格付機関からは、いずれも日本国債と同等の高い格付けを付与されています。

- 格付投資情報センター(R&I) (発行体格付け) ……………AA+
- ムーディーズ・ジャパン(Moody's) (発行体格付け) ……A1
- 日本格付研究所(JCR) (長期発行体格付け) ……………AAA

決算情報、資金調達の状況および債券引渡しの状況などを随時提供しています。特に重要な債務引渡しの状況については、官報および全国紙による公告やメールマガジン形式などでもお知らせしています。

「IR 情報」  
<http://www.e-nexco.co.jp/ir/>

資金調達の状況

項目	2015年度	2014年度	2013年度
借入金	1,234,567	1,123,456	1,012,345
社債	987,654	876,543	765,432
外債	543,210	432,109	321,098
その他	123,456	210,987	345,678
合計	2,888,827	2,633,095	2,444,553

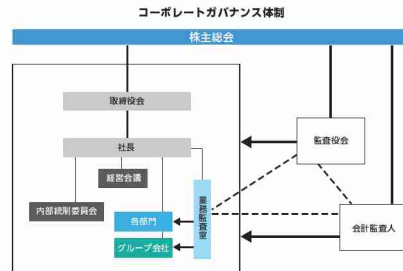
高速道路債権への引渡対象債務の状況

債権者	債務種別	債務残高	引渡対象額
東日本高速道路株式会社	社債	1,234,567	1,234,567
東海北陸自動車株式会社	社債	987,654	987,654
東海環状自動車株式会社	社債	543,210	543,210
その他	社債	123,456	123,456
合計		2,888,827	2,888,827

適正な体制を整備し、経営の健全性・効率性と  
透明性の確保に努めています

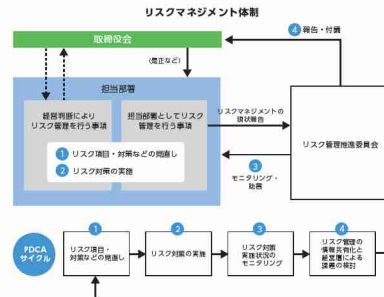
コーポレート  
ガバナンス

NEXCO東日本は、コーポレートガバナンスを充実させ業務を適正かつ効率的に遂行するため、内部統制委員会を設置し、コンプライアンス体制(「P64参照」、リスクマネジメント体制(下記参照)を構築するなど内部統制システムの整備を図っています。



リスクマネジメント  
体制

業務執行上のリスクについては、担当部署において対策を講じつつ、経営に大きな影響を与えるリスクに関して取締役会で審議するとともに、「リスク管理推進委員会」を設置し、PDCAサイクルに則ったリスクマネジメントの実施を支援しています。同委員会では、関係部署が複数にまたがる横断的な事項を中心に、経営上当面注視すべきリスク項目を特定し、これらの項目を主な対象としてモニタリングを実施しています。



## 社会の要請に応える企業活動を推進するために

### 倫理行動規範

企業の行動原則としての「企業行動基本方針」と役員および社員の行動原則としての「私たちの行動指針」から成り立っています。

また、自分の取るべき行動について迷ったときの判断基準として、「迷ったときの4つの判断基準」を掲載するとともに、個人携帯用カードを作成し、全社員に配布しています。

1. 企業行動基本方針
2. 私たちの行動指針
  - (1) ルールの遵守
  - (2) 人権尊重
  - (3) お客さまとの関係  
（お客さまへの姿勢／個人情報の保護）
  - (4) 取引先との関係
  - (5) 株主・投資家との関係  
（株主・投資家への責任／情報の開示）
  - (6) 社会との関係  
（地域社会への責任／環境資源等の保全／  
社会的勢力等への対応／国際社会への責任）
  - (7) 競合との関係
  - (8) 社員との関係



47



常盤道 Passai/守谷(下り線)

### コンプライアンス体制

NEXCO東日本は、社長を最高責任者とするコンプライアンス推進体制を構築しており、業務監査室がグループ全体のコンプライアンスを統括しています。

#### ①コンプライアンス委員会

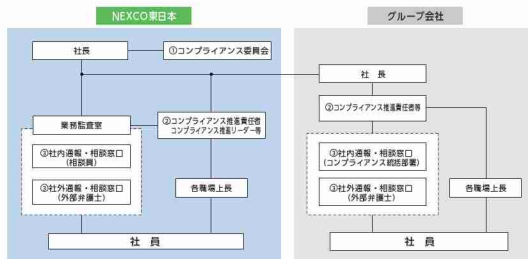
全役員・社員が法令・社内規程・倫理行動規範を遵守するとともに、常に高い企業倫理と社会良識を持って行動するよう、当社グループ全体のコンプライアンスに関する重要事項を審議する委員会を設置し、意識の向上に努めています。

#### ②コンプライアンス推進責任者

NEXCO東日本では監事ごと、グループ会社では会社ごとにそれぞれ主体的に取り組むためにコンプライアンス推進責任者等を置き、コンプライアンス体制の強化および推進に取り組んでいます。

#### ③コンプライアンス通報・相談窓口

公益通報者保護法に基づき、NEXCO東日本およびグループ会社ごとに、社内および社外通報・相談窓口を設置しており、これを適正に運用することで、コンプライアンスに関する課題の早期発見・解決を図り企業としての自浄作用が有効に機能するよう努めています。



### 情報セキュリティ

NEXCO東日本は、社内における情報の管理および情報システムの整備・運用にあたって、情報セキュリティ対策に関する規程や対策の運用体制を確立し、セキュリティの維持および改善活動を継続的に実施しています。

- 情報資産の保護に関して、個人情報をはじめとする重要な情報資産の安全確保のための諸対策を講じるとともに、情報セキュリティ委員会などを通じてグループ全体で意識の醸成に努めています。
- サイバー攻撃等の脅威について対策を図っています。
- 定期的に対策の実施状況を確認し、必要な改善を行うなど、情報セキュリティの確保に取り組んでいます。

「情報セキュリティ基本理念」  
[http://www.e-nexco.co.jp/security\\_policy/](http://www.e-nexco.co.jp/security_policy/)

## 健全で公正・透明・誠実な取引関係のもと 円滑な事業を推進

### 法令遵守と公正性・ 透明性を確保した 調達の実現

#### 【適正な調達を確保するための取り組み】

- 調達にかかる営業活動の自粛要請と接触禁止の徹底**  
入札参加希望者に対して、個別の発注条件に関する営業活動の自粛を要請するとともに、社員にも、接触を行わないよう倫理教育を行っています。
- 調達手続きにかかる情報の管理の徹底**  
契約制限価格や発注予定など、調達手続きにかかる情報については、情報セキュリティ対策を実施し、情報漏洩などの防止を徹底しています。

#### 【公正性・透明性を確保した調達制度の構築と実施】

- 一般競争入札と総合評価落札方式の原則化**  
競争契約の方法は、一般競争入札を原則とし、落札者の決定方法を総合評価落札方式とすることにより、品質と価格に優れた調達を実現しています。
- 調達手続き、調達結果にかかる情報の公表**  
「公共工事の入札および契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、工事などの調達情報や、主要工事の平均落札率を公表しています。

#### 【入札監視機能の強化のための取り組み】

- 入札監視委員会および入札監視統一事務局の設置**  
「入札監視委員会」を当社ごとに設置し、入札契約手続きの経緯や審査状況などについて、外部有識者による審査を受けています。  
また、「入札監視統一事務局」を設置し、入札契約手続きに関する事前・事後の審査やデータの取集分析を行い、手続きの適正化に努めるとともに、審査状況を入札監視委員会に報告しています。

市民社会に貢献を与える反社会的勢力および団体などには、毅然として対応します。具体的には、各警察本部や暴力団放センターなどと連携した「不当要求防止連絡協議会」を各当社ごとに設置し、警察への連絡体制の構築と協議会内の情報共有を図るとともに、次のような方針で対応しています。

- ① 「不当要求団体を恐れない」、「不当要求団体に金を出さない」、「不当要求団体を利用しない」ことを実践する。
- ② 不当要求団体による不当な要求は断固拒否する。
- ③ 関係機関との密接な連携と一致団結した協力体制を確立する。

### 反社会的勢力等 への対応



岡山店 Passer三菜(上)取組

## 安全対策の強化と地域活性化のため 関係各者との協力体制を構築

### 工事中の事故防止 への取り組み

工事中の事故防止のために、工事施工会社と一体となった「安全協議会」を設置しています。安全協議会では作業員の安全確保に向けて、工事現場の安全パトロールや安全講習会の実施、安全優良会社の表彰などの活動を推進しています。  
また、工事中の近隣の交通安全活動や、清掃活動に取り組んでいます。



安全協議会の様子

### 食の安全への 取り組み

SA・PAでは食の安全・安心のために危害分析・重要管理点方式(HACCP=Hazard Analysis and Critical Control Point)を外部向けに構築した食品の衛生管理手法[Speedway HACCP]で実施しています。  
厚生労働大臣の食糧検査機関による認証を受け、原材料の受入から管理・提供までの工程を監視・記録することで、お客様への食の安全・安心を継続的に実現しています。



検査の様子

### 地元企業とSA・PA のテナントとの 商談会

地域産品の消費拡大を図ることを目的として、地元企業とSA・PAのテナントとの商談会を開催しています。  
地域産品をSA・PAにおいて取り扱うことで、商業施設や地元地域の魅力向上に加え、高速道路を利用される多くのお客様に地域産品に触れていただく機会を増やすことで、お客さまサービスの向上につなげています。



商談会の様子

## 地域社会と連携し 社会的課題の解決に取り組んでいます

NEXCO東日本  
グループが取り組む  
CSR活動の姿

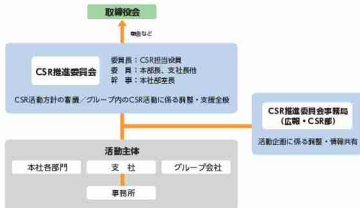


NEXCO東日本グループは当社が取り組むCSR活動の姿「CSR宣言」を2014年2月に策定し、経営理念および経営ビジョンの実現を目指して、「地域をつなぎ、地域とつながる」をキーワードにCSRの取り組みを進めています。

### CSR宣言

NEXCO東日本グループは、経営理念および経営ビジョンの実現を目指して、「地域をつなぎ、地域とつながる」をキーワードにCSRの取り組みを進めます。

### CSR推進体制



### 地域社会の活性化



SA・PAでの観光PRイベント開催や、地域で開催される各種イベントなどに積極的に参加しています。また、地域の方々とともに、花壇整備や美化活動を継続的に実施し交流を図るとともに、地域の支援を行っています。



小学校での花壇整備の様子



山形花祭りへの参加

### 交通安全の推進



高速道路交通安全隊などの協力を得て、交通安全講習会や、交通安全キャンペーンなどを実施しているほか、バス会社、レッカー会社などへの出前授業、高齢者の方などを対象とした交通安全講習会も実施しています。



高齢者への視覚障害の実演講習会



高尾駅での交通安全キャンペーン

### 環境保全



エコロードの整備活動やエコ体験学習を実施したり、地域の方々と協力して緑化活動やビオトープの保全作業などに取り組んでいます。

また、日本最大級の環境展示会「エコロ2017」に出展し、高速道路における環境技術について紹介しました。



株元の高校生と連携したビオトープ保全活動



エコロ2017出展の様子

**SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**

持続可能な開発目標

NEXCO東日本グループは、国連が策定した「持続可能な開発目標(SDGs)」を支持し、高速道路事業を通じて社会的課題の解決を推進することで、世界の持続可能な発展を目指しています。

子どもたちの  
教育支援

地元の小学校を訪問し、高速道路の役割や交通安全に関する出前授業を行っています。また、高速道路の現場を案内する親子見学会などを実施し、子どもたちの教育支援を行っています。



見学会の様子



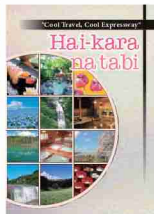
出前授業の様子

観光振興

SA・PAにおける観光・物産イベントの開催、地域観光イベントへの参加、海外旅行博でのインバウンド向け企画割引商品のPR、オリジナル観光マップの作成や地元自治体・観光協会・観光施設などと連携したスタンプラリーの実施など、地域と連携した観光振興の取り組みを行っています。



スマホスタンプラリー



外国人向けパンフレット

KEYWORD  
こうふれんたい  
高福祉連携

地元の社会福祉法人と連携して、専がいのある方々への雇用機会創出等のため、休職継続での軽作業を実施していただく「高福祉連携」の取り組みを行っています。これは長年と福祉とを連携する「厚い連携」や専がい、障がいのある方々の雇用を創出するとともに、健康・生きがいの一助となることを目的とした活動で、社会福祉法人と契約して対価をお支払いするという当初の取り組みです。



休職継続での軽作業や軽量の給食作業



地方自治体との  
連携強化

NEXCO東日本管内の全16都道県と包括的連携協定を締結しています。これは、各自治体とNEXCO東日本が持つ資源の有効活用を推進しようとするもので、イベント・広報活動などを協力して行うことによって観光振興や高速道路の利用促進を図ることや、SA・PAなどで地域情報の発信、地域産品のPRおよび地産地消の促進の取り組みなどを行っています。

防災・災害対策の面でも相互に協力することによって高速道路における安全・安心を確保したり、環境保全推進の取り組みの実施、インフラ管理のための土木技術の連携を行ったりするなど、幅広い分野で地域との連携を強化しています。

SAの防災拠点化

東日本大震災において、高速道路のSAが自衛隊や消防などの集結拠点や中継拠点として活用されたことを受けて、災害発生時に関係機関が災害救助活動を効果的に行うために、自家発電設備や井戸などのライフラインのバックアップや、共同の災害対策室として活用できる機能を備えたSAを整備しています。

関係機関などと合同で防災訓練なども実施しています。



合同防災訓練の様子(南盛道 守谷SA(上)り線)



震災復興支援

東北のさらなる復興を願い東北6県を代表する祭りが集結する「東北絆まつり」への協賛や、東日本大震災の被災地の菓子や加工品などの特産品を集めた物産市の開催など、復興支援に取り組んでいます。



東北絆まつり



SA・PAでの被災地特産品の販売



VOICE



サービスエリア  
事業本部  
サービスエリア  
事業統括課  
課長代理  
小原 彰子

東北地方をはじめとする各地では大きな被害を受けましたが、東日本地域には豊かな食料や加工品、銘産品などの特産品が数多くあります。

サービスエリア事業本部ではグループ一丸となり、地元の食材を活用した「新メニューコンテスト」や、各地のお土産品を取り揃える「地域産品応援フェア」などさまざまなイベントを開催し、東北地方に限らず、首都圏の主要なSA・PAでも地域の魅力を発信しています。

また、常盤道の四倉PA(上り線)に新たな商業施設を設置するなど、SA・PAの利便性向上にも取り組んでいます。

今後も、多くのお客さまが立ち寄られるSA・PAの特性を最大限に活用し、復興に貢献してまいります。

## 環境保全の取り組みを進めることにより 社会から信頼される企業を目指します



ビオトープ保全活動(伊豆群島 伊豆大島(24年度))

### 環境方針

NEXCO東日本は、環境への取り組みを経営の重要課題と位置付け、社会の責任ある一員として、地球環境の保全や循環型社会の形成に貢献するとともに、沿道的生活環境や自然環境の保全の取り組みを進めることにより、社会から信頼される企業を目指します。(2007年7月制定)

**環境行動指針** NEXCO東日本は、環境方針に基づき、以下の行動を行います。

#### I. 環境保全の取り組み

##### 1. 地球温暖化防止への貢献

- 高速道路のネットワーク整備、ETCの普及促進、本線部の渋滞対策などによる交通の円滑化やのり面の樹林形成などにより、CO<sub>2</sub>の削減に貢献します。

##### 2. 循環型社会形成への貢献

- 3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進、グリーン調達を推進することにより、循環型社会形成に貢献します。

##### 3. 環境負荷の低減

- 沿道的生活環境に及ぼす影響の低減に努めます。
- 自然環境に及ぼす影響の低減に努めます。
- 事業活動のすべての段階における環境負荷の低減に努めます。

#### II. 技術開発

- 持続的・効果的な地球温暖化防止、循環型社会の形成、環境負荷の低減に資するため、保有技術の活用や新たな技術開発に取り組みます。

#### III. 環境経営の取り組み

##### 1. 環境マネジメント

- 環境保全の状況を毎年度分析・評価することにより、取り組みを持続的・効果的に実施します。

##### 2. コミュニケーション

- 環境マネジメントの結果を「CSRレポート」により公表し、社会とのコミュニケーションを図ります。

##### 3. 社員教育

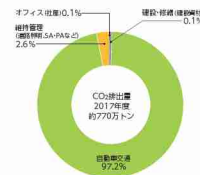
- 社員教育を通じて、環境に関わる意識向上、企業風土の醸成をさらに高めます。

(2007年7月制定)

※現在値は「NEXCO東日本レポート」(本誌)により公表しています。

### 高速道路にかかわるCO<sub>2</sub>排出量

NEXCO東日本管内において、2017年度に排出されたCO<sub>2</sub>は、約770万トンと推計されます。その内訳は、高速道路をご利用いただくお客さまの車両から排出されるものが97.2%、道路やSA・PAなどの維持管理にかかわるものが2.6%、オフィス(社屋)にかかわるものが0.1%、建設・修繕工事の建設資材にかかわるものが0.1%となっています。



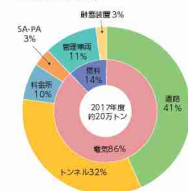
### 維持管理にかかわるCO<sub>2</sub>排出量の推移

維持管理にかかわるCO<sub>2</sub>排出量のうち、約9割はトンネル照明・道路設備など電気の使用によるものです。電気使用量の削減はCO<sub>2</sub>排出量の削減やエネルギー資源の節約にもつながることから、省エネタイプへの機器の更新や効率的な機器・機材の運用を進めています。その結果、管理延長1km当たりのCO<sub>2</sub>排出量は2017年度には52.7トン・CO<sub>2</sub>となっており、2012年度の61.0トン・CO<sub>2</sub>から約15%削減しています。

#### CO<sub>2</sub>排出量の推移



#### CO<sub>2</sub>排出の内訳



### オフィス活動にかかわるCO<sub>2</sub>排出量の推移

クールビズやウォームビズ、照明の消灯、ハイブリッド自動車の導入などにより、オフィスで使用するエネルギー使用量の削減に努めています。2017年度は約4,100k使用しており、累計を開始した基準年の2009年度(約6,100k)から約3割削減しています。

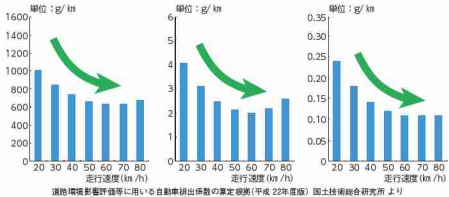
#### エネルギー使用量の推移



高速道路ネットワーク整備、新たな高速道路料金体系による環境改善

高速道路の整備により安定した速度での走行が可能となり、一般道の利用に比べCO<sub>2</sub>のほか、NO<sub>x</sub>やSPMの排出量も削減されます。

● 走行速度とCO<sub>2</sub>排出量の関係 ● 走行速度とNO<sub>x</sub>排出量の関係 ● 走行速度とSPM排出量の関係



首都圏では、高速道路ネットワーク整備とあわせ、新たな高速道路料金体系の導入(P32参照)により、圏央道の利用が促進され、東名高速と東北道間を利用する都心通過交通が環状道路に転換するなど、首都高速道路全体の通過交通量は約1割減少しました。また、都心部の一般道路では走行台キロが約1%減少、渋滞損失時間は約2%減少するなど、一般道の交通の円滑化、渋滞緩和効果が確認されています。\*

これらの都心の交通環境の改善は、CO<sub>2</sub>などの排出抑制にも寄与するものです。2018年2月に東関東道銚田IC～茨城空港北ICが、2018年6月に外環道三郷南IC～高谷JCTがそれぞれ開通(P44参照)し、これらの新たな開通によりさらなる交通環境の改善効果が期待されます。

\*【首都圏の新たな高容量金導入後の交通状況等について(平成29年11月 国土交通省)】より

自動車は低速時や加速時に多量の燃料を消費します。そのため、ETC利用の促進や本線の渋滞緩和はCO<sub>2</sub>排出量の削減に効果をもたらします。

2017年度のETC利用率は8%となり、料金所付近における渋滞損失時間は、ETC導入初期の2002年度に比べ約98%減少しています。

本線では、渋滞が顕在化する箇所において付加車線の設置(増設)などの渋滞緩和対策を実施しています。(P28参照)

また、さらなる渋滞緩和対策として渋滞予報土<sup>1)</sup>による、渋滞回避に向けた広報活動を行っています。(P30参照)

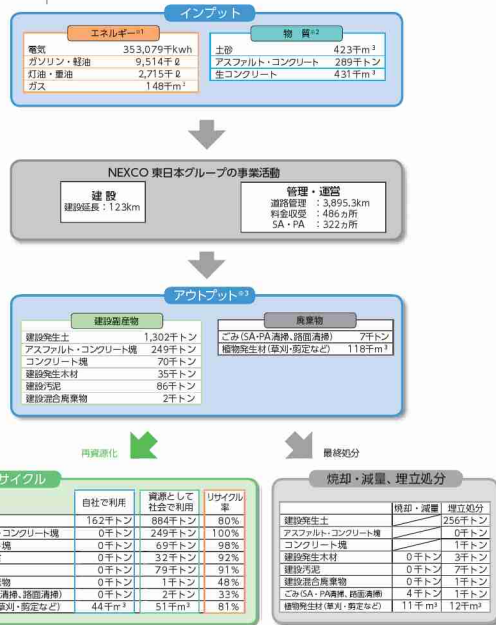
料金所渋滞とETC利用率の推移



料金所や本線の渋滞緩和によるCO<sub>2</sub>の削減

事業に伴うエネルギー物質の流れとリサイクルの取り組み

NEXCO東日本グループの事業で使用するエネルギーは、トンネル照明・道路設備などの電気、維持管理車両や融雪装置などの燃料です。また、高速道路の工事では主に土砂、アスファルト・コンクリート混合物、生コンクリートを使用しています。これら事業により排出された建設副産物、廃棄物(ごみ)については、可能な限り再生資源としてリサイクルしています。



※1 エネルギー投入量 2017年度事業を集計

※2 年間投入量 2017年度に完了した工事対象に主要材料(土砂、アスファルト・コンクリート、生コンクリート)を集計

※3 年間排出量 2017年度事業対象に建設副産物(土砂、アスファルト・コンクリート塊)と建設副産物の他、SA・PAのごみ(緑刈)を回収しているため、総量削減から回収されるごみ、および草刈・剪定等発生による発生する植物発生材について集計



## お客さまからのご意見・ご要望をより質の高いサービスの提供に活用しています

### お客さまの声の状況

お客さまセンターには、電話やNEXCO東日本ポータルサイトのお問い合わせフォーム（メール）を通じて、毎日約1,300件のお問い合わせ等が寄せられています。2017年度は、約45万4千件のご意見や問い合わせをいただきましたが、「交通」に関するものが約3割と最も多く、次いで「料金関係」「割引制度」「道路案内」となり、これで全体の7割を占めます。

「交通」関係は、高速道路で通行止めが実施された時や渋滞が発生した時にお問い合わせが多くなりますが、特に2018年1月の4年ぶりとなる首都圏の大雪で、長時間に及ぶ通行止めが実施されたことから、1日で約1万4千件ものお問い合わせが集中しました。

また、最近の傾向としては、ETCを使ってお得なドライブ旅行をご提案する「ドライブ」についてのお問い合わせが増えています。

NEXCO東日本お客さまセンターでは、これからもお客さまを第一に、より質の高いサービスの提供に心がけてまいります。

なお、いただきましたご意見・ご要望は、経営層を含めグループ全体で共有・分析し、お客さまサービスの向上の取り組みに役立てています。

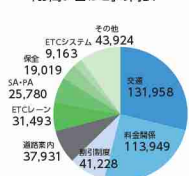
受付件数推移（年度合計）



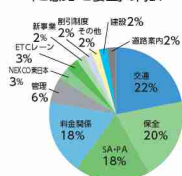
お客さまの声の受け付け状況(2017年度)

	総受付件数	お問い合わせ	ご意見・ご要望
1年間合計	454,445件	447,181件	7,264件
1日あたり	1,245件	1,220件	25件
構成比率		98%	2%

「お問い合わせ」の内訳



「ご意見・ご要望」の内訳



### コールセンターの外部評価機関で6年連続三つ星を獲得

コールセンターの外部評価機関で6年連続三つ星を獲得  
 コントラクトセンターの外部評価機関で6年連続三つ星を獲得  
 行っているHD (Help Desk Institute) の電話問合せ窓口格付け調査にて、2012年から2017年まで6年連続で最高評価となる★★★(三つ星)を獲得いたしました。



NEXCO東日本 お客さまセンターの様子

### 【お客さまの声を参考に改善へ取り組んだ一例】

～情報の提供改善に対する取り組み～  
 (京葉道路 宮野本ジャンクション)



＜お客さまの声＞  
 ・京葉道の宮野本ジャンクションの先行案内看板が分かりづらい。  
 ・矢印が左でなく直進を示しているように見える。



＜改善方法＞  
 ・お客さまが混乱しないように、各車線ごとの先行を明示しました。

### NEXCO東日本お客さまセンター

24時間365日、お客さまの声を聞いています。  
 高速料金やETC割引、交通情報などお気軽にお問い合わせください。



0570-024-024

または 03-5338-7524

- ナビゲイタルは、固定電話の場合、市内通話相当の料金でご利用いただけます。また、携帯電話の場合についても通話料金の一部を弊社にて負担させていただきます。
- ナビゲイタルは各携帯電話会社の無料通話分および音声通話定額の適用外となります。03-5338-7524にお電話したければ、契約料金プランが適用されます。
- お客さまからの電話は、対応に正確を期すため、録音させていただきます。あらかじめご了承ください。
- 電話が混み合い、オペレータにつながらない場合、呼び出しから一定の時間を過ぎると自動的に切れますので、あらかじめご了承ください。

## ステークホルダーの皆さまからのメッセージ

### アクアマリンふくしま

高速道路を利用した各地からのルートで  
震災後も奇跡的なスピードで営業再開



部長  
安部 義孝 氏

公益財団法人ふくしま海洋科学館 アクアマリンふくしまは、2000年、福島県いわき市に開館し、今年で18年を迎えます。来館者の7割は県外からのお客さまで、特に東京圏、山台圏から常磐自動車道を利用される方がほとんどです。一方、新潟、山形といった磐越自動車道を利用した来客者も重要となっており、NEXCO東日本のイベントに参加するなど、積極的な営業に努めています。

東日本大震災では津波の被害をダイレクトに受け、停電によって飼育生物の多くを失いましたが、高速道路を利用した日本各地からの取集ルートが確立されていたことも



「環境水族館」アクアマリンふくしま

あり、3カ月あまりで奇跡的に営業を再開することができました。その意味では、高速道路は当館を支える重要な存在であることは間違いありません。

開館時は一種だけの展示でしたが、18年で展示エリアを半額全体に広げました。「環境水族館」として、短い滞在時間ではなく半日以上かけてゆっくりと楽しみながら学び、体験していただける施設をこれからも作ってきたいと考えています。

### 新潟県長岡市

ICを活用する交通利便性は  
産業団地開発の大きなメリットに



新潟県産業団地 課長  
金子 元昭 氏(左)  
新潟県産業団地 係長  
佐藤 久 氏(右)

私どもが担当する産業団地の開発、造成、分譲、県内外企業の誘致といった業務においては、高速道路、IC周辺の交通利便性などの特色を活用し、新たな産業団地の需要に対応した土地利用を図ることが重要です。

北陸自動車道と磐越自動車道の分岐点がある長岡市には、長岡ICをはじめ中之島見附ICに越後川口IC、また長岡北、長岡南越路と2つのスマートICを加えて合計5つのICが整備されていますので、そのアクセスのよさ、主要地域とのつながりのよさを利点とした団地の開発も常に検討しています。

特に2017年に開通した長岡北スマートICの近接地域には、2020年度から順次分譲開始を目標に「長岡北スマート流通産業団地」の計画を進めており、流通など幅広い業種の受け皿として、1,000人規模の雇用を期待しています。

進出を検討される企業様が必ず気にされるのが長岡市の降雪量です。これについては、NEXCO東日本の対策も進んでいると思いますが、市としても引き続き団地周辺や一般道の降雪対策を行い、長岡の魅力をさらに高めるよう取り組んでいます。



長岡北スマートIC周辺

### 長生市広域市町村圏組合消防本部

圏央道の開通で搬送先の選択幅が増え、  
路面の安定性で車内での処置もスムーズ

長生市広域市町村圏組合は、千葉県ほぼ中央部に位置する1市5町1村で構成され、圏面積は約327km<sup>2</sup>と広域です。消防本部では8台の救急車で圏内の救命活動にあっていますが、2017年の救急出動件数は8,612件により、迅速な搬送が日々求められています。そのようなか中、2013年に圏央道（舞金JCT～木更津東IC間）が開通し、2014年に三次救急機関である千葉県メディカルセンターが開業したことで、60分搬送のエリア内での搬送先病院の選択幅が増えました。これは非常に大きなメリットであり、現場で緊急の判断を担う救急隊員の安心にもつながっています。

また、圏央道は路面が非常に良好であることもメリットの一つです。救急車内で処置を行う場合、悪路でのバウンドや震れた路面でのスリップなどの危険がある道路に停車せざるを得ず、搬送が遅れてしまいます。路面を気にせず、走行したまま処置が行えることは有り難いことです。ただ、片側一車線の道路でと、一般車用に路肩に寄って停車していたとしても、なかなか追い越せない場合もあります。さらに迅速な搬送を行うため、将来的には圏央道の四車線化が望まれます。



消防本部の皆様



### 道東運輸株式会社

被災時の輸送を支えた道東道は  
まさに道東の命の道路



代表取締役 社長  
戸出 俊子 氏(右)  
専任取締役  
高橋 数彦 氏(左)

当社では帯広～苫小牧、札幌圏を中心に農産物、家畜飼料、農産品、木材などの輸送業務を行っています。2016年8月29～31日の台風による北海道豪雨災害では道路断、狩野峠が寸断された危機的状態となり、配達・輸送業務は停止状態となりました。そのため、通常では約200kmの帯広～札幌間を、旭川経由で約430kmともなる大迂回が必要となり、乗務員の過労運転や車両経費の増大が予想されましたが、9月1日には道東自動車道が復旧し、一般道の代替路としての措置がとられたことで問題は解消。もちろん、地元の人たちには不可欠な札幌圏からの



33台の車両が北海道をつなぐ

食料品、生活用品、復興物資などの欠品も免れることができ、本当に安心しました。もちろん、十勝帯広から本州に向けての農産物運輸においても大きく役立ちました。

人々の生活がかかった物資を輸送する高速道路は、まさに命の道路。命を守るクルマを走らせている運手のため改めて実感しました。迅速な復旧と代替路の無料措置の対応をしてくださったNEXCO東日本には、言葉では表せないほど、ただただ感謝しています。

## 会社概要

社名	東日本高速道路株式会社 (East Nippon Expressway Company Limited)		
所在地	〒100-8979 東京都千代田区豊が間三丁目3番2号 新豊が間ビルディング (サービスエリア事業本部) 〒105-0021 東京都港区東新橋二丁目3番17号 MOMENTO SHIODOME 6 階	電話番号	03 (3506) 0111 (代表)
代表者	代表取締役社長 小倉 徹		
設立	2005年10月1日		
資本金	525億円		
社員数	2,243人 (2018年3月31日時点、社外への出向者を除き、社内への出向者を含む)		
事業目的	高速道路の新設、改修、維持、修繕その他の管理を効率的に行うこと等により、道路交通の円滑化を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与すること		
事業内容	高速道路の管理運営・建設事業、サービスエリア事業、駐車場事業、高架下活用事業、トラクター・ミナル事業、カード事業、ウェア事業、ホテル事業、海外事業など		
北海道支社	〒004-8512 札幌市厚別区大谷地西五丁目12番30号	電話番号	011 (896) 5211 (代表)
東北支社	〒980-0021 仙台市青葉区中央三丁目2番1号 青葉通プラザ	電話番号	022 (711) 6411 (代表)
関東支社	〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目11番20号 大宮JPビルディング	電話番号	048 (631) 0001 (代表)
新潟支社	〒950-0917 新潟市中央区中央一丁目1番 新潟プラカ3	電話番号	025 (241) 5111 (代表)

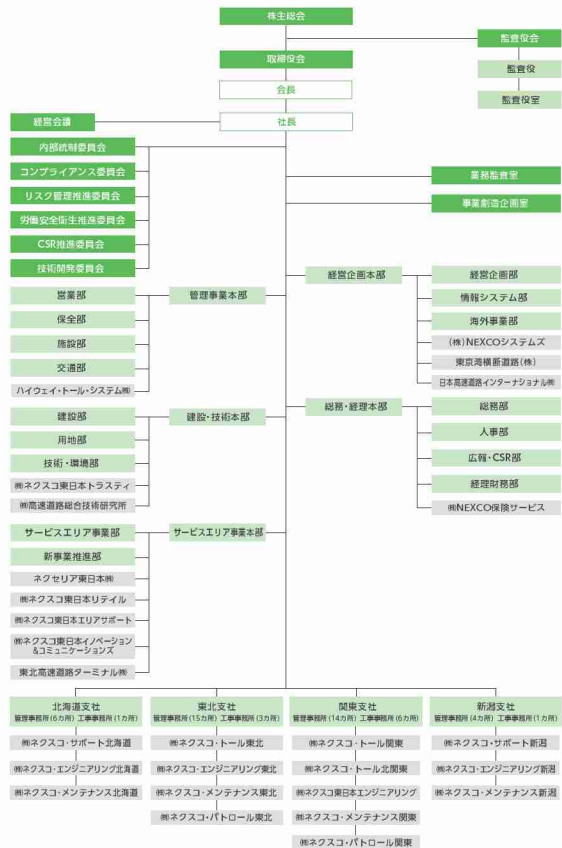
## 役員一覧

取締役 会長	岡本 國典	
代表取締役 社長	小倉 徹	CEO (最高経営責任者)
代表取締役 副社長 執行役員	榊 正剛	経営企画本部長
取締役 副社長 執行役員	遠藤 元一	管理事業本部長
取締役 常務執行役員	萩原 隆一	サービスエリア事業本部長
取締役 常務執行役員	横山 正則	建設・技術本部長
取締役 常務執行役員	荒川 真	総務・経理本部長

監査役 (常勤)	藤田 泰三
監査役 (常勤)	岡本 豊
監査役	尾崎 通明
監査役	櫻井 敬子

常務執行役員	川添 卓司	管理事業本部 副本部長
常務執行役員	澤田 和宏	建設・技術本部 副本部長 (建設担当)
常務執行役員	松崎 薫	東北支社長
常務執行役員	高橋 知美	関東支社長
執行役員	大庭 繁夫	管理事業本部 副本部長兼営業部長
執行役員	中西 勉	建設・技術本部 副本部長 (技術担当)
執行役員	大久保 正行	総務・経理本部 人事部長
執行役員	大越 良記	北海道支社長
執行役員	鈴木 啓之	新潟支社長

## 組織図



…グループ会社 (2018年4月1日時点)

営業道路一覧

■ 全国路線網（高速道路）営業一覧

営業道路名	延長 (km)	交通量(通行台数/日)	料金収入(千円/日)
遠東自動車道	443.5	116,412	116,404
札幌自動車道	38.3	5,316	21,851
遠東自動車道	206.1	11,119	28,643
東北自動車道	680.5	321,653	507,080
青森自動車道	15.6	4,228	1,498
八戸自動車道	81.3	7,169	11,288
釜石自動車道	11.4	2,554	974
秋田自動車道	143.6	20,494	22,176
山形自動車道	109.8	24,986	21,880
磐城自動車道	212.7	22,786	44,570
日本海東北自動車道	91.6	26,209	13,339
東北中央自動車道	27.1	5,108	2,226
関越自動車道	246.3	211,409	254,692
上信越自動車道	203.4	62,437	103,742
常磐自動車道	300.4	214,454	224,021
船山自動車道	55.7	78,293	36,080
東関東自動車道	92.1	195,052	126,218
新空港自動車道	3.9	6,288	1,471
東京外環自動車道	49.2	148,661	70,465
東関東自動車道	135.0	76,318	78,718
長野自動車道	42.7	7,156	24,279
北陸自動車道	195.8	52,712	89,366
<b>小計</b>	<b>3,386.0</b>	<b>1,668,659</b>	<b>1,800,981</b>
深川留萌自動車道	4.4	1,970	259
日高自動車道	4.0	5,770	814
苫小牧道路	6.1	5,352	706
渡辺橋手道路	14.5	6,213	1,896
秋田外環自動車道	9.5	6,223	1,942
琴五能代道路	17.1	4,448	1,804
仙台北部道路	13.5	20,291	7,504
仙塩道路	7.8	46,298	7,566
仙台東部道路	24.8	69,679	24,604
仙台南部道路	12.9	28,596	8,192
東北中央自動車道(旧:米沢南陽道路)	8.8	4,291	1,138
東水戸道路	10.2	15,145	3,933
京葉道路	36.7	278,587	67,981
千葉東金道路	16.1	54,166	15,089
東京湾アクアライン	15.1	46,776	38,212
東京湾アクアライン連絡道	7.1	33,566	7,902
富津館山道路	19.2	13,973	5,900
圏央道(首都圏中央連絡自動車道)	216.7	210,586	179,344
第三京浜道路	16.6	136,120	29,745
横浜新道	11.3	126,053	37,667
横浜横須賀道路	36.9	105,475	51,867
<b>小計</b>	<b>509.3</b>	<b>1,219,668</b>	<b>494,067</b>
<b>合計</b>	<b>3,895.3</b>	<b>2,888,327</b>	<b>2,295,048</b>

●延長：2018年7月1日現在 ●交通量および料金収入：2017年度データ ●交通量・料金収入の合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

建設道路一覧

■ 新設区間

路線名	区間	延長 (km)	開通予定年度
北海道横断自動車道 黒松内副路線	余市～小樽JCT	23	2018
東北中央自動車道 相馬尾花沢線	南陽高島～山形上山	24	2018
関越自動車道 新潟線	中央JCT～大塚JCT	10	—
東関東自動車道 水戸線	船橋～鉾田	31	—
一般有料道路	一級国道468号	釜利谷JCT～戸塚	9 2020*
		大塚JCT～松尾横芝	19 ー
		柴IC-JCT～森沢	7 2020*
計		123	

(2018年7月1日現在)

■ 拡充区間(付加車線設置事業を除く)

路線名	区間 (IC・JCT名は仮称含む)	延長 (km)	完成予定年度	備考	
高速自動車国道	関越自動車道 上総線	徳津町～上越JCT	38	2018	4車線拡幅
高速自動車国道	東関東自動車道 千葉富津線	木更津南JCT～富津竹岡	21	2018	4車線拡幅
	常磐自動車道	いわき中央～亘野	27	2020	4車線拡幅
一般有料道路	一級国道6号(山台東部道路)	山元～巨理	12	2020	4車線拡幅
	一級国道16号(横浜横須賀道路)	釜利谷JCT～並木	4	2020	4車線拡幅
	一級国道126号(千葉東金道路)	東金IC・JCT～松尾横芝	16	2026	4車線拡幅
	一級国道468号(圏央道)	久喜白岡JCT～大塚JCT	92	2024	4車線拡幅
計		211			

(2018年7月1日現在)

●延長の合計は、建設総額を行っている関係で合わない場合があります。

●建設の状況は、開通予定年度は変更になる場合があります。道路名、ICおよびJCT名は仮称を含みます。

なお、一般有料道路の事業中継断、開通自動車道新設線は、国土交通省と共同で事業を進めており、完成予定は国土交通省が公表する開通目標年度で表示しています。

※土地取得法に基づき手続きによる用地取得等が遅やかに完了する場合があります。

インターチェンジ/SA・PA

■ インターチェンジ

施設数	インターチェンジ	<b>439</b>	(2018年7月1日現在)
	スマートIC	<b>47</b>	(2018年7月1日現在)

■ SA・PA

施設数	<b>322</b>	SA・PA (うち、商業施設有197、商業施設無125 (2018年7月1日現在))
	<b>139</b>	急速充電器 (2018年7月1日現在)
店舗総売上額	<b>1,472億円</b>	(2017年度実績)

## 財務諸表

### ● 当社財務諸表(連結)のポイント

(連結貸借対照表)

- ・資産の部は、高速道路機構へ引き渡す前の道路資産である仕掛道路資産が多くを占め、負債の部は、道路資産の建設のために調達した道路建設関係社債・長期借入金が多くを占めます。

(連結損益計算書)

- ・営業収益の内訳は、高速道路事業における料金収入や道路休憩所事業などの売上高であり、料金収入が多くを占めます。
- ・2017年度の特徴として営業損益については、大雪への対応に伴い1億円の営業損失となりました。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益については、厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益などを計上したことから、206億円となりました。

### ■ 連結財務諸表

#### ● 連結貸借対照表 (2018年3月31日)

(単位:億円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,572	流動負債	2,893
現金及び預金	1,397	固定負債	13,385
仕掛道路資産	10,991	道路建設関係社債・長期借入金	12,362
その他の流動資産	3,183	その他の固定負債	1,022
固定資産	2,927	負債合計	16,279
有形固定資産	2,408	(純資産の部)	
無形固定資産	122	株主資本	2,401
投資その他の資産	396	資本金	525
繰延資産	11	資本剰余金	587
		利益剰余金	1,288
		その他の包括利益累計額	▲169
		その他有価証券評価差額金	▲0
		退職給付に係る調整累計額	▲169
		純資産合計	2,231
資産合計	18,511	負債・純資産合計	18,511

※億円単位未満を四捨五入のため、表上の計算は合わない場合があります。

#### ● 連結損益計算書 (2017年4月～2018年3月)

(単位:億円)

科目	金額
営業収益	10,564
営業費用	10,566
道路資産償借料	6,018
高速道路等事業管理費及び売上原価	3,637
販売費及び一般管理費	910
営業利益	▲1
営業外収益	36
営業外費用	1
経常利益	33
特別利益	287
特別損失	2
税金等調整前当期純利益	318
法人税等	109
親会社株主に帰属する当期純利益	208

※億円単位未満を四捨五入のため、表上の計算は合わない場合があります。

### ■ 個別財務諸表

#### ● 個別貸借対照表 (2018年3月31日)

(単位:億円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,522	流動負債	3,102
現金及び預金	1,343	固定負債	13,005
仕掛道路資産	11,020	道路建設関係社債・長期借入金	12,362
その他の流動資産	3,158	その他の固定負債	642
固定資産	2,522	負債合計	16,107
高速道路事業固定資産	1,036	(純資産の部)	
関連事業固定資産	1,020	株主資本	1,948
各事業共用固定資産	266	資本金	525
その他の固定資産	1	資本剰余金	587
投資その他の資産	198	利益剰余金	835
繰延資産	11	評価・換算差額等	▲0
		純資産合計	1,948
資産合計	18,056	負債・純資産合計	18,056

※億円単位未満を四捨五入のため、表上の計算は合わない場合があります。

#### ● 個別損益計算書 (2017年4月～2018年3月)

(単位:億円)

科目	金額
営業収益	9,679
料金収入	8,376
道路資産完成高	1,293
その他の売上高	9
営業費用	9,752
道路資産償借料	6,018
道路資産完成原価	1,293
管理費用	2,441
高速道路事業営業利益	▲72
関連事業営業収益	548
関連事業営業費用	534
関連事業営業利益	13
全事業営業利益	▲59
営業外収益	73
営業外費用	0
経常利益	13
特別利益	287
特別損失	1
税引前当期純利益	299
法人税等	87
当期純利益	212

※億円単位未満を四捨五入のため、表上の計算は合わない場合があります。

子会社20社 関連会社7社

会社名	出資関係	地区名	業務内容	事業所名 (所在地)
㈱ネクスコ・トルネ東北	子会社	東北地区	料金収受業務	本社 (仙台市青葉区)
㈱ネクスコ・トルネ関東	子会社	関東地区		本社 (東京都豊田区)
㈱ネクスコ・トルネ北関東	子会社	北関東地区	料金収受業務	本社 (さいたま市大宮区)
㈱ネクスコ・エンジニアリング北海道	子会社	北海道地区		本社 (札幌市中央区)
㈱ネクスコ・エンジニアリング東北	子会社	東北地区	保全点検業務	本社 (仙台市青葉区)
㈱ネクスコ東日本エンジニアリング	子会社	関東地区		本社 (東京都港区)
㈱ネクスコ・エンジニアリング新潟	子会社	新潟地区	維持修繕業務	本社 (新潟市中央区)
㈱ネクスコ・メンテナンス北海道	子会社	北海道地区		本社 (札幌市中央区)
㈱ネクスコ・メンテナンス東北	子会社	東北地区	維持修繕業務	本社 (仙台市青葉区)
㈱ネクスコ・メンテナンス関東	子会社	関東地区		本社 (東京都千代田区)
㈱ネクスコ・メンテナンス新潟	子会社	新潟地区	交通管理業務	本社 (新潟県長岡市)
㈱ネクスコ・パトロール東北	子会社	東北地区		本社 (仙台市青葉区)
㈱ネクスコ・パトロール関東	子会社	関東地区	交通管理業務	本社 (東京都中央区)
㈱ネクスコ・サポート北海道	子会社	北海道地区		本社 (札幌市厚別区)
㈱ネクスコ・サポート新潟	子会社	新潟地区	料金収受および 交通管理業務	本社 (新潟市中央区)
㈱ネクスコ東日本トラスティ	子会社	用地調査管理業務、不動産事業など		本社 (東京都港区)
ネクセラリア東日本㈱	子会社	サービスエリア、パーキングエリア内 業務所の施設・運営	本社 (東京都港区)	
㈱ネクスコ東日本リテイ	子会社	サービスエリア、パーキングエリアの 商店舗運営業務	本社 (東京都港区)	
㈱ネクスコ東日本エリアサポート	子会社	サービスエリア、パーキングエリア内 高層施設の総務点検業務およびコシエルジェ業務	本社 (東京都港区)	
㈱ネクスコ東日本バージョン&コミュニ ケーションズ	子会社	SMH関連技術や情報基盤高度化技術の 開発・研究・開発業務など	本社 (東京都港区)	
㈱NEXCO保険サービス	関連会社	保険代理店業務	本社 (東京都千代田区)	
㈱NEXCOシステムズ	関連会社	NEXCO 3社の基幹となるシステムの 開発・運用業務	本社 (東京都港区)	
㈱高速道路総合技術研究所	関連会社	NEXCO 3社の高速道路技術に関する 調査・研究・技術開発	本社 (東京都千代田区)	
ハイウェイ・トルネ・システム㈱	関連会社	NEXCO 3社の料金収受業務等保守業務	本社 (東京都中央区)	
東京湾横断道路㈱	関連会社	東京湾アクアライン、 海ほたるパーキングエリアの管理・運営	本社 (東京都港区)	
東北高速道路ターミナル㈱	関連会社	仙台南トラクターミナル、 郡山トラクターミナルの管理・運営	本社 (宮城県名取市)	
日本高速道路インターナショナル㈱	関連会社	海外の道路事業の道路投資業務、 コンサルティング業務・アドバイザリー業務	本社 (東京都千代田区)	



一般社団法人経営倫理実践研究所センター  
特別顧問 会長  
東京交響楽団 元首席客員指揮者  
東京交響楽団 元首席客員指揮者 (元学長)

田中 宏司 様

●大変優れたと、高く評価できること

本レポートは、NEXCO東日本グループの統合報告書として、企業理念を基盤に使命や誓葉に果たしている姿が、丁寧なわかりやすい形に開示されています。

第1に、新社長のトップメッセージでは、高速道路の効果を最大限に発揮させることで、地域社会の発展と暮らしの向上を支え、日本経済全体の活性化に貢献できるよう経営のかけりをするとの決意を表明しています。さらに、NEXCO東日本グループは、高速道路を効率的に運営するとともに、中期経営計画(2017年度から2020年度)を誓葉に実行すると宣言しています。

第2に、特筆の「持続可能な高速道路サービスの提供のために」「首都圏の高速道路ネットワーク整備によるさまざまな効果」では、NEXCO東日本グループの特徴が明確に説明されています。日本の社会基盤を支える大動脈としての役割を果たすために、高速道路の日常の維持管理、長期保全の確立に向けた取り組みなどが、現場の写真や図解で「見える化」されており、高く評価できます。

第3に、道路管理運営事業では、「24時間・365日、高速道路の安全に目を光らせている」ほか、災害防止対策、液漏対策、高速道路の災害復旧、救命活動の支援など、社会の要請に迅速かつ的確に対応しており、まさに名人技です。

第4に、「社会と社員のために」では、健康経営の推進をはじめ、地域会社と連携した社会的課題の解決への取り組みが目まぐるしく、NEXCO東日本の活性化、交通安全の推進、環境保全、子どもたちの教育支援、観光振興、震災復興支援など、誓葉に成果を上げています。また、ステークホルダーの皆さまからのメッセージの紹介は、素晴らしいです。

第5に、会社概要では、会社の紹介や組織図をはじめ、営業道路一覧、建設道路一覧、グループ会社一覧と開示されています。財務諸表では、数値とともに主要なポイントが説明されています。これらは、ステークホルダーにとり大変理解しやすく有益な情報となります。

●今後の発展を期待すること

今後とも、あらゆるステークホルダーに貢献する企業として持続的に成長するためには、関連の「ビジネスと人権に関する指導原則」などを参考に、グローバルな課題にも対応していく経営を期待します。



新社は2007年から「CSRレポート」を経て、「NEXCO東日本レポート」を発行しています。この間、読者の方からご意見を頂戴しながら、より分かりやすいレポートになるよう取り組んできました。今年度は、持続可能なサービス提供のための取り組みや、首都圏におけるネットワークの整備強化などをより見やすく特集しました。この点も含め、田中先先生から貴重なご意見とともに、高い評価をいただいたことは、当社グループの事業を担うひとりひとりにとって、大いに励みとなるものです。誠にありがとうございます。

NEXCO東日本グループはこれからも「地域をなごみ、地域とつながる」をキーワードに高速道路事業を活かしたCSR活動を推進し、地域社会とともに持続的な成長を目指してまいります。今後とも皆さまからの信頼の念に意見を頂戴できれば幸いです。

NEXCO東日本 広報・CSR部長 鈴木 康夫



## NEXCO東日本レポート 2018

東日本高速道路株式会社

〒100-8979

東京都千代田区麹町3-3-2 新麹が岡ビルディング (総合受付15階)

NEXCO東日本お客様センター 0570-024-024

または03-5338-7524

<http://www.e-nexco.co.jp/>



本報告書は、環境に配慮し、用紙に FSC®認証紙を、印刷インキに揮発性有機化合物を含まない NON-VOC インキを使用し、印刷はアルカリ水性環境液やイソプロピルアルコールなどを含有湿し水が不要な「水なし印刷」で行っています。また、読みやすさに配慮された「ユニバーサルデザインフォント」を採用しています。